

対内直接投資促進事業費補助金 応募フォーム

公募締切：2024年5月9日（木）12時00分必着

※「応募フォーム（様式第1別紙1および2）記入例」をご確認の上、ご入力ください

※フォームへの入力は120分で切断されます。記入内容も保存されません。

記入時間が120分を超える場合は予めWORD・メモ帳などへの保存をおすすめします。

1. 交付申請書 （様式第1）	
申請書（2MBまで）（必須）	※ホームページより「様式 1.交付申請書」をダウンロードし、記入・押印のうえ、PDFを添付 <input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません
2. 個別案件票 （企業概要、様式第1別紙1）	
プロジェクト名 ※採択時、対外公表資料にて記載します。 何の分野のどのような事業かわかる名称をご記入ください。 例：〇〇分野における〇〇〇を目的とした〇〇〇の実証事業 （必須）	<input type="text" value="〇〇分野における△△△を目的とした〇〇〇の実証事業"/>
プロジェクト名（英語） ※採択時、対外公表資料にて記載します。 （必須）	<input type="text" value="The Project of △△ in 〇〇"/>
申請企業名（必須）	<input type="text" value="●●●●株式会社"/>
申請企業名（英語）（必須）	<input type="text" value="●●●●Co., Ltd"/>
法人番号（必須）	<input type="text" value="●●●●●（13桁）"/>
事業類型（必須）	<input type="radio"/> 類型1 <input checked="" type="radio"/> 類型2
企業分類（必須）	<input checked="" type="radio"/> 大企業 <input type="radio"/> 中小企業 <input type="radio"/> スタートアップ
確認済みチェック（必須） ※中小企業を選択された場合も、システム上、確認済みチェックをしていただかないと次ページに進めないことから、一律、チェック下さい。	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業申請でない場合、以下にてみなし大企業ではないことを確認済み ※公募要領「2. 事業の内容（6）補助上限額、補助率、および採択件数」に記載の中小企業・大企業の要件
協働先（必須）	<input type="radio"/> 日本企業 <input checked="" type="radio"/> 外国企業 <input type="radio"/> 外国企業（スタートアップ）

	<input type="radio"/> 研究機関 <input type="radio"/> 自治体 <input type="radio"/> なし <input type="radio"/> その他
補助事業実施に要する経費(必須)	<input type="text" value="●●●●円"/> (詳細な内訳は様式第1別紙3に記載)
補助事業実施期間(必須)	補助交付契約締結日～ <input type="text" value="2025"/> 年 <input type="text" value="1"/> 月 <input type="text" value="31"/> 日 ※公募要領「2. 事業の内容」に記載のとおり、本事業の実施期限は2025年1月31日です。2025年1月31日までの間で、今回申請する事業を完了する期日（事業完了日）をご記入ください。
1. 補助申請者概要	
代表者 役職 (必須)	<input type="text" value="代表取締役社長"/>
代表者 氏名 (必須)	<input type="text" value="●●●●"/>
ホームページ (URL) (必須)	<input type="text" value="https://www....."/>
郵便番号 (必須)	<input type="text" value="●●●●"/> - <input type="text" value="●●●●"/> <input type="button" value="住所検索"/>
都道府県 (必須)	<input type="text" value="東京都"/> ▼
市区町村 (必須)	<input type="text" value="●●市"/>
町名番地 (必須)	<input type="text" value="●●町"/>
ビル建物名	<input type="text" value="●●ビルディング"/>

設立年月(西暦 : YYYY年 MM月) (必須)	<input type="text" value="YYYY年 MM月"/>
親会社所在国 (在日外資系企業の場合) ※申請者が日本企業の場合も「日本」とご入力ください。	日本

課税所得の年平均額 (必須)	<p>確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額について、下記のいずれかにチェックしてください。</p> <p>（課税所得額が1.5億超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載。）</p> <p><input type="radio"/>過去3年の課税所得額はいずれも1.5億円以下である</p> <p><input checked="" type="radio"/>過去3年のうち課税所得額は1.5億円超の年がある</p> <p><課税所得額：(前年)○億円、(2年前)○億円、(3年前)○億円></p> <p>※上記への該当有無確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求められることがあります。</p>
資本金(出資金)(単位：円) (必須)	<input type="text" value="●●"/> 円
出資比率 (必須)	<input type="text" value="例) A社 ●●%、 B社 ●●%・・・・・・・・"/>
従業員数 (必須)	<input type="text" value="●●"/> 名
業種・業務内容 (必須)	<input type="text" value="●●サービスの開発"/>
共同提案者名 (単独申請の場合は、記載不要)	
過去5年以内にゼロの対日投資支援を受けたことがある(必須)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
J-Bridge 会員企業(必須)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
J-Startup 企業(必須)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
本補助金事業を何で知ったか。 (必須)	<input checked="" type="radio"/> jGrants <input type="radio"/> ゼロ職員の紹介 <input type="radio"/> ゼロのメルマガ等 <input type="radio"/> 支援機関のメルマガ等 <input type="radio"/> その他 ()
2. 連絡担当者	<input type="text" value="●●●●"/>
連絡担当者 氏名 (必須)	<input type="text" value="●●"/>
連絡担当者 役職 (必須)	<input type="text" value="●●部 ●●課"/>

電話番号 (必須)	<input type="text" value="●●●"/> <input type="text" value="●●●●"/> <input type="text" value="●●●●"/>
連絡担当者 メールアドレス (必須)	<input type="text" value="●●●●@●●●.co.jp"/> ※確認のため、再度入力をしてください <input type="text" value="●●●●@●●●.co.jp"/>
3. 協働先企業の概要	
協働予定の企業数 (必須)	<input type="radio"/> 1社 <input type="radio"/> 2社 <input type="radio"/> 3社以上 <input type="radio"/> なし
名称 (必須) (正式な企業・団体名)	<input type="text" value="●●●●Co., Ltd"/>
代表者 役職 (必須)	<input type="text" value="General Director"/>
代表者 氏名 (必須)	<input type="text" value="●●●●"/>
ホームページ (URL) (必須)	<input type="text" value="https://www."/>
住所 (必須)	<input type="text" value="●●●●"/>
親会社所在国 (在日外資系企業の場合) ※協業先の企業が日本企業の場合も「日本」とご入力ください。	米国
設立年月(西暦 : YYY年 MM月) (必須)	<input type="text" value="YYYY年 MM月"/>
資本金(出資金)(単位 : 円) (必須)	<input type="text" value="●●●●"/> 円
出資比率	<input type="text" value="A社●●% B社●●% . . ."/>
従業員数 (必須)	<input type="text" value="●●●●"/> 名
形態 (必須)	<input type="radio"/> 日本企業 ● 外国企業 <input type="radio"/> 外国企業 (スタートアップ) <input type="radio"/> 研究機関 <input type="radio"/> 自治体 <input type="radio"/> その他 () <input type="radio"/> なし
業種・業務内容 (必須)	<input type="text" value="●●システム開発"/>
申請者との役割分担 (必須)	<input type="text" value="●●事業のためのシステム開発、運用支援"/>

協働予定の企業は、日本または本社所在国に登記されているか(必須)	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
過去 5 年以内にジェトロの対日投資支援を受けたことがある(必須)	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	<p style="text-align: center;">協働先企業が 2 社以上の場合、 同様に順次各項目を記載ください。</p>
J-Bridge 会員企業(必須)	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
J-Startup 企業(必須)	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	

4. 応募資格基礎要件 ※必須

日本法人（登記法人）である民間企業、財団法人、社団法人、学校法人、独立行政法人など、または、それらの共同体であり、実証対象となる事業の実質的な業務に従事していること。

はい

予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないものであること。

はい

公示の日から応募書類の受領期限までの間、契約に関しジェトロから指名停止措置を受けていないこと。省庁や団体等が定める補助金交付停止、契約指名停止等に該当していないこと。在外事業者等の場合はこれに準ずる対象でないこと。

はい

会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く）でないこと。

はい

国内外の法令に反する業務、公序良俗に反する業務を行っていないこと。

はい

反社会的勢力、またはこれに類似する企業・団体・個人でないこと。

はい

同一の事業にて、日本政府・公的機関（外国政府、および機関含む）から補助金等を受領していないこと、または受領する予定がないこと。

はい

本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。

●はい
本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤及び資金を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
●はい
仮に、新型コロナウイルスの感染拡大時等においても、事業実施の柔軟性を確保すること。
●はい

3. 個別案件票 （申請事業詳細、様式第 1 別紙 2） ※すべての項目について数字・データも活用しながら、客観的に記載ください。	
申請事業の概要 [必須] (400 字以内)	<p>客観的なデータ等を活用しながら、以下 5 点を必ず含めて記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 ・日本で事業を実施する背景 ・実証の具体的な内容 ・対内直接投資にどのように貢献するか ・実現可能性、期待される裨益効果 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>事業の目的は〇〇分野において〇〇〇の技術を活用した〇〇〇のためのシステム開発および日本国内での実証実験を行うことで、将来的に日本国内への直接投資に繋げるための事業可能性調査を行うことである。日本では政府の方針として〇〇分野のデジタル化を進めているものの依然として〇〇〇というような社会的課題が存在している。</p> <p>....</p> </div>
①基礎要件 (1000 字以内) [必須]	<p>※以下 2 点について記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募要領「2. 事業の内容 (2)対象案件要件」および「3. 応募資格」を満たしていること ・補助事業期間における資金調達計画を記載し、補助事業に要する経費に係る資金がきちんと確保されていること (特に直近の財務状況が赤字の場合は資金調達計画等含め十分に説明すること) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>公募要領「2.事業の内容（2）対象案件要件」および「3. 応募資格」は満足している。 財務状況も黒字であり、補助事業期間（2025 年 1 月末まで）における資金調達は現時点では予定しておらず、自己資金で賄う想定である。</p> </div>
②技術的新規性・新たなビジネスモデルの導入 (詳細) [必須] (1000 字以内)	<p>※客観的なデータを活用しながら、以下 3 点を必ず含めて記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助交付申請者または協働先の外国企業は技術的革新性を有しているスタートアップ企業であるかどうか ・本事業で開発する商品やサービス等が、日本国内の既存製品、サービスとどのような差別化を図れるのか ・これまでの当該ビジネスにおける実績・知見 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>今回のプロジェクトを実施するにあたり、日本ではまだ導入実績のない〇〇〇の技術を開発している〇〇国のスタートアップ企業と連携し..... 協働先企業は〇〇分野において●●国で●●●の実績があり.....</p> </div>

<p>③日本市場の分析・実現可能性（詳細）[必須]（1000字以内）</p>	<p>※客観的なデータを活用しながら、以下4点を必ず含めて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の抱える社会課題や、社会課題に対する日本の取り組み ・協働先企業等の選定理由（協働先がある場合） ・対日投資・協業連携案件組成がどの程度実現可能と想定しているか ・応募事業終了後の日本での本格的な事業化に向けたビジネスプラン
	<p>日本では〇〇分野での生産性向上に取り組んでいるが、データ改修や手作業での業務が依然として多く、競争率が向上しないという課題が存在している。日本企業の中には当該社会課題に既に取り組んでいるところもあるが・・・</p> <p>協働先企業は前述の理由に加え、〇〇〇において日本国内にも〇〇〇等とのコネクションも持ち合わせているため効率的に実証事業を進めることができる。・・・</p> <p>実証の結果、事業実施可能性があると判断された場合には、〇〇年までに〇〇を行い、〇〇年までに〇〇をし・・・</p>
<p>④サプライチェーン強靱化等への貢献（詳細）[必須]（1000字以内）</p>	<p>※客観的なデータ等を活用しながら、以下2点を必ず含めて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施プロジェクトがサプライチェーン強靱化等の政策分野にどのように貢献するか。 ・日本の政策・関心分野に整合しているか。 <p>https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2021/2021honbun/i2140000.html</p> <p>日本では新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サプライチェーンの脆弱性が顕在化した。〇〇〇調査によれば、近年はサプライチェーンの強靱化に取り組んでいる企業は日本企業〇社のうち〇%程度となっているが、政府の目標である〇〇〇には程遠い状況である。</p> <p>本事業では〇〇〇の点でサプライチェーン強靱化に貢献できると見込んでいる。その理由は・・・</p>
<p>⑤地域経済への貢献[必須]（1000字以内）</p>	<p>※客観的なデータ等を活用しながら、以下2点を必ず含めて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施プロジェクトが日本の地域経済の活性化にどのように貢献するのか ・将来的に地域における対日投資計画しているか <p>本事業の実施地は〇〇県を予定している。〇〇県とは過去に〇〇〇のプロジェクトで連携をした経緯があり、〇〇〇の社会課題が特に問題となっている同県で実施することで・・・</p>

<p>⑥事業の実施方法、工程、経費の妥当性[必須] (1000字以内)</p>	<p>※以下3点を必ず含めて記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の具体的な実施方法、実施スケジュール（補助交付契約締結日以降～事業完了予定日まで）、想定される成果 ・事業の成果を高めるための効果的かつ具体的な工夫 ・費用に対し期待される成果 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【スケジュール】</p> <p>2024年6月下旬 協働先企業とのプロジェクト実施に向けた調整</p> <p>2024年7月 システムの仕様を決定、開発着手</p> <p>2024年8月～9月 実証の実施自治体との関係構築・調整</p> <p>2024年10月～12月 システムの完成、●●県の実証</p> <p>2025年1月 実証結果の取りまとめ・分析</p> <p>事業の成果を高める工夫として……</p> </div>
<p>⑦応募法人の能力・資質・適格性[必須] (1000字以内)</p>	<p>※以下2点を必ず含めて記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証を円滑に遂行するための事業規模等に適した組織、人員等を有していることがわかる本事業の実施体制（事業従事者、経理担当者等、社内の人員配置、共同提案者や協働する民間・各種団体等との連携体制、役割分担等） ・参画する外資系企業について、外国資本による出資比率が過半を占めていること（該当する場合） <p>本事業は管理者〇名、事業従者〇名、経理担当者〇名の計〇名での実施を予定している。管理者は〇〇分野での〇〇プロジェクトでの経験があり、事業期限内に一定程度の成果が見込める実績を有している。経理担当者は過去に〇〇省の補助事業での経理担当経験があり、国の補助金の証憑業務に慣れている。</p> <p>協働先企業とは、〇〇の業務で主に連携する予定であり、弊社のみでは対応が難しい〇〇の点で補完する形でプロジェクトに参加する。既に〇〇〇の覚書も締結済みで……</p>

提案事業に関する資料

※3.個別案件票（申請事業詳細、様式第1別紙2）に記載の各項目を詳細に説明する資料として、以下の項目が明記された資料を提出すること。資料には通し頁番号を付すこと。

<p>1) 実施体制（書式自由） ※2MBまで [必須]</p>	<p>以下2点を明記すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施体制（事業従事者、経理担当者等、社内の人員配置） ・共同提案者や協働するASEANの民間・各種団体等との連携体制、役割分担等 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません </div>
<p>2) 実施スケジュール（書式自由） ※2MBまで [必須]</p>	<div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません </div>
<p>4. 事業経費概算書（様式第1別紙3） [必須]</p>	
<p>※事業経費概算書（様式第1別紙3）はホームページよりダウンロードの上、エクセルのまま添付</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません </div>	
<p>5. プロジェクト概要資料 日・英（様式1別紙4）※4MBまで[必須]</p>	

※プロジェクト概要資料のフォーマット（様式 1 別紙 4）はホームページよりダウンロードの上、パワーポイントのまま添付

ファイルを選択

選択されていません

※企業ロゴ、応募事業の内容を示すビジュアル資料（写真、図など。1 点以上必須。）を掲載すること。

6. 会社概要等（パンフレット等を添付）※英語での提出可、4MB まで**[必須]**

ファイルを選択

選択されていません

7. 直近 3 年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）※2MB まで

※単体ベース。連結がある場合には連結決算も併せて提出。

※設立後 3 年未満の場合は、提出可能な年のみで可。

※複数ファイルは一つのフォルダに格納し、zip 等の圧縮を施したうえでアップロードしてください。**[必須]**

ファイルを選択

選択されていません

8. 申請事業の実施に際して企業等との連携・協業が予定されている場合、そのことを示す文書等があれば、その写し等（任意）※英語での提出可、2MB まで

ファイルを選択

選択されていません

9. その他参考資料（任意）※英語での提出可、2MB まで

※本書類にて「3. 個別案件票（申請事業詳細、様式第 1 別紙 2）」の補足資料をする場合には、3.の必須記入項目が参考資料の内容がどこに記載されているか、明記してください。

ファイルを選択

選択されていません

戻る

確認

【お問い合わせ】

日本貿易振興機構（JETRO）ビジネスデベロップメント課 実証班

TEL : 03-3582-5644/E-mail : DX_POC@jetro.go.jp



Wildcard SSL
Certificate

お客様がこのページから送信される情報は、SSL（Secure Socket Layer）暗号化通信により保護されています。